

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	140,827	152,504
受取手形及び売掛金	273,737	313,600
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,617
有価証券	22,160	2,000
たな卸資産	25,811	24,104
繰延税金資産	14,733	16,016
その他	47,644	77,682
貸倒引当金	△1,975	△2,263
流动資産合計	540,408	601,261
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	116,800	88,703
建物及び構築物（純額）	100,443	95,039
機械装置及び運搬具（純額）	16,779	17,060
工具、器具及び備品（純額）	14,697	15,087
土地	50,814	50,047
リース資産（純額）	4,262	4,514
建設仮勘定	18,223	26,715
有形固定資産合計	322,021	297,169
無形固定資産		
ソフトウエア	232,607	233,320
ソフトウエア仮勘定	63,039	67,248
のれん	133,807	142,749
リース資産	374	252
その他	51,844	53,280
無形固定資産合計	481,673	496,852
投資その他の資産		
投資有価証券	37,899	34,997
繰延税金資産	53,510	56,317
その他	40,163	38,506
貸倒引当金	△782	△795
投資その他の資産合計	130,791	129,025
固定資産合計	934,485	923,047
資産合計	1,474,894	1,524,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,125	92,206
短期借入金	12,574	11,441
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,738	21,463
1年内償還予定の社債	283	50,059
リース債務	3,128	2,849
未払金	19,809	20,588
未払法人税等	15,111	21,438
前受金	123,882	109,890
受注損失引当金	1,405	2,034
資産除去債務	278	227
その他	69,128	65,090
流動負債合計	350,465	397,289
固定負債		
社債	250,071	225,039
長期借入金	86,005	61,903
リース債務	5,470	5,607
繰延税金負債	17,393	17,530
退職給付引当金	109,766	118,271
役員退職慰労引当金	1,221	1,189
資産除去債務	1,442	1,439
その他	13,306	11,831
固定負債合計	484,678	442,812
負債合計	835,143	840,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	378,951
株主資本合計	634,006	660,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	1,910
繰延ヘッジ損益	△138	51
為替換算調整勘定	△21,046	3,058
年金債務調整額	△478	△115
その他	△6,492	△14,363
その他の包括利益累計額合計	△28,296	△9,459
少数株主持分	34,041	32,894
純資産合計	639,750	684,207
負債純資産合計	1,474,894	1,524,309

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,251,177	1,301,941
売上原価	941,881	980,524
売上総利益	309,295	321,416
販売費及び一般管理費	228,878	235,720
営業利益	80,416	85,696
営業外収益		
受取利息	377	504
受取配当金	546	988
為替差益	896	2,416
負債評価差益	1,510	436
その他	2,889	3,291
営業外収益合計	6,220	7,637
営業外費用		
支払利息	5,598	5,546
固定資産除却損	1,576	1,914
損害賠償金	1,500	261
その他	2,374	3,740
営業外費用合計	11,049	11,463
経常利益	75,588	81,870
特別利益		
土地売却益	4,570	—
負ののれん発生益	3,377	—
特別利益合計	7,948	—
特別損失		
関係会社再編損	1,139	3,132
固定資産減損損失	8,930	1,718
のれん減損損失	1,303	—
災害による損失	281	—
特別損失合計	11,654	4,851
税金等調整前当期純利益	71,882	77,019
法人税、住民税及び事業税	38,474	37,905
法人税等調整額	2,340	△5,881
法人税等合計	40,815	32,024
少数株主損益調整前当期純利益	31,066	44,994
少数株主利益又は少数株主損失(△)	620	1,477
当期純利益	30,446	43,517
少数株主利益又は少数株主損失(△)	620	1,477
少数株主損益調整前当期純利益	31,066	44,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	2,275
繰延ヘッジ損益	△373	190
為替換算調整勘定	△7,937	23,930
年金債務調整額	△478	363
持分法適用会社に対する持分相当額	0	55
その他	△701	△7,871
その他の包括利益合計	△9,562	18,943
包括利益	21,504	63,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,918	62,355
少数株主に係る包括利益	586	1,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
当期首残高	338,550	352,186
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	—
その他	—	77
当期変動額合計	<u>13,636</u>	<u>26,764</u>
当期末残高	352,186	378,951
株主資本合計		
当期首残高	620,370	634,006
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	—
その他	—	77
当期変動額合計	<u>13,636</u>	<u>26,764</u>
当期末残高	634,006	660,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△67	△140
当期変動額	—	—
その他	—	238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	1,811
当期変動額合計	<u>△72</u>	<u>2,050</u>
当期末残高	△140	1,910
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	234	△138
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	190
当期変動額合計	<u>△373</u>	<u>190</u>
当期末残高	△138	51

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,144	△21,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,902	24,105
当期変動額合計	△7,902	24,105
当期末残高	△21,046	3,058
年金債務調整額		
当期首残高	—	△478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△478	363
当期変動額合計	△478	363
当期末残高	△478	△115
その他		
当期首残高	△5,790	△6,492
当期変動額		
その他	—	△316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△701	△7,555
当期変動額合計	△701	△7,871
当期末残高	△6,492	△14,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,768	△28,296
当期変動額		
その他	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,528	18,914
当期変動額合計	△9,528	18,837
当期末残高	△28,296	△9,459
少数株主持分		
当期首残高	28,716	34,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,325	△1,146
当期変動額合計	5,325	△1,146
当期末残高	34,041	32,894
純資産合計		
当期首残高	630,317	639,750
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	—
その他	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,203	17,768
当期変動額合計	9,432	44,456
当期末残高	639,750	684,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,882	77,019
減価償却費	148,327	140,055
固定資産除却損	11,394	13,821
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,582	8,450
投資有価証券売却損益（△は益）	176	△390
投資有価証券評価損益（△は益）	111	272
支払利息	5,598	5,546
固定資産減損損失	8,930	1,718
土地売却益	△4,570	—
負ののれん発生益	△3,377	—
売上債権の増減額（△は増加）	△11,488	△29,720
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,739	1,977
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,394	2,500
前受金の増減額（△は減少）	2,581	△15,344
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,404	△2,918
その他	△56	△9,144
小計	237,840	193,845
利息及び配当金の受取額	928	1,492
利息の支払額	△5,737	△5,478
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△42,783	△28,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,247	161,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,145	△39,557
無形固定資産の取得による支出	△87,338	△77,186
固定資産の売却による収入	6,918	1,570
投資有価証券の取得による支出	△378	△870
投資有価証券の売却による収入	227	2,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,110	△3,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	—
定期預金の純増減額（△は増加）	102	4,606
事業譲受による支出	△2,710	△730
子会社株式の取得による支出	△1,842	△1,263
その他	2,293	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,840	△115,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	97	24,900
社債の償還による支出	△30,305	△253
長期借入れによる収入	609	1,531
長期借入金の返済による支出	△33,662	△9,775
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	20,000	△20,000
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,658	△1,383
リース債務の返済による支出	△3,058	△2,667
配当金の支払額	△16,827	△16,833
少数株主への配当金の支払額	△512	△407
少数株主からの払込みによる収入	461	88
少数株主からの株式買取りによる支出	△102	△10,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,957	△35,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,147	5,236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△37,698	15,852
現金及び現金同等物の期首残高	198,606	161,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202	—
現金及び現金同等物の期末残高	161,110	176,963

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 217 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より 17 社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併、譲渡及び清算により、23 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、ヨシヅシネシステム㈱等 18 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、ヨシヅシネシステム㈱等 2 社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡により、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス等 4 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、95 社の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社のうち、47 社は連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 21 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組換調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成 25 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」2,524百万円は、「前受金の増減額」2,581百万円、「その他」△56百万円として組み換えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
商品及び製品	2,198百万円	1,337百万円
仕掛品	21,423百万円	20,706百万円
原材料及び貯蔵品	2,190百万円	2,059百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 担保資産		
現金及び預金	242百万円	208百万円
受取手形及び売掛金	16百万円	16百万円
リース債権及びリース投資資産	1,788百万円	1,703百万円
建物及び構築物	15,421百万円	14,522百万円
機械装置及び運搬具	415百万円	546百万円
工具、器具及び備品	328百万円	342百万円
土地	11百万円	12百万円
ソフトウエア	113百万円	165百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
投資その他の資産（長期貸付金）	540百万円	540百万円
一部子会社の総資産 (現金及び預金等)	277百万円	278百万円
(2) 担保付債務		
社債	100百万円	100百万円
長期借入金 (1年内に返済予定のものを含む)	2,459百万円	2,780百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	560,392百万円	505,152百万円

4. 関連会社に対する投資有価証券等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
投資有価証券（株式等）	2,918百万円	2,058百万円
その他（関係会社出資金）	411百万円	436百万円

5. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia)	3,842百万円	4,402百万円
Micropayment Consortium Pty Ltd	(外貨額 45,000千豪ドル)	(外貨額 45,000千豪ドル)

6. その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

7. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前連結会計年度2,779百万円、当連結会計年度712百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,503 百万円	2,045 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	87,343百万円	90,007百万円
退職給付費用	6,467百万円	7,114百万円
作業委託費	34,499百万円	33,170百万円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,507 百万円	12,105 百万円

4. 関係会社再編損

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に必要な法的手手続き、コンサルティング等の委託費	668百万円
グループ会社再編に伴う名称変更により発生した商標権の一括償却費	470百万円
計	1,139百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,049百万円
グループ会社再編に必要な法的手手続き、コンサルティング等の委託費	644百万円
グループ会社再編に伴う企業結合により識別された無形資産の一括償却費	574百万円
その他	864百万円

計	3,132百万円
---	----------

5. 固定資産減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主にパブリック＆フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア8,456百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1～5%であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にパブリック＆フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア764百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

6. のれん減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

グローバルビジネスセグメントの一部グループ会社において、主に景気悪化や競争激化等の影響により、事業拡大が想定よりも鈍化している状況を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

また、パブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルビジネスセグメントの一部グループ会社においては、当社の個別財務諸表において、株式評価損を計上したことに伴い、のれんを減額し、減損損失に計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

7. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興支援活動に伴い発生した費用等であります。

8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58百万円	3,186百万円
組替調整額	△33百万円	228百万円
税効果調整前	25百万円	3,414百万円
税効果額	△98百万円	△1,138百万円
その他有価証券評価差額金	△72百万円	2,275百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△520百万円	379百万円
組替調整額	△90百万円	△89百万円
税効果調整前	△610百万円	289百万円
税効果額	237百万円	△99百万円
繰延ヘッジ損益	△373百万円	190百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7,871百万円	23,953百万円
組替調整額	△57百万円	△17百万円
税効果調整前	△7,929百万円	23,936百万円
税効果額	△7百万円	△5百万円
為替換算調整勘定	△7,937百万円	23,930百万円
年金債務調整額		
当期発生額	△478百万円	464百万円
組替調整額	—	△6百万円
税効果調整前	△478百万円	458百万円
税効果額	—	△94百万円
年金債務調整額	△478百万円	363百万円
持分法適用会社に対する持分		
相当額		
当期発生額	0百万円	55百万円
その他		
当期発生額	△701百万円	△7,871百万円
その他の包括利益合計	△9,562百万円	18,943百万円

(連結 株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,805,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月20日開催予定の第24回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 8,415 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 3,000 円 |
| ④ 基準日 | 平成24年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成24年6月21日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,805,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月19日開催予定の第25回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 8,415 百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 3,000 円 |
| ④ 基準日 | 平成25年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成25年6月20日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	140,827百万円	152,504百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,767百万円	△5,541百万円
有価証券	20,050百万円	—
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	10,000百万円	30,000百万円
現金及び現金同等物	161,110百万円	176,963百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	215,939円22銭	232,196円81銭
2. 1株当たり当期純利益	10,854円36銭	15,514円36銭

(重要な後発事象)

【株式分割及び単元株制度の採用】

平成25年5月8日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、連結財務諸表提出会社の株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,805,000株(平成25年3月31日時点)
今回の分割により増加する株式数	277,695,000株(平成25年10月1日見込)
株式分割後の発行済株式総数	280,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,122,000,000株

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末	2,159.39円
当連結会計年度末	2,321.97円

1株当たり当期純利益

前連結会計年度	108.54円
当連結会計年度	155.14円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に応えていくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック＆フィナンシャルカンパニー、エンタープライズITサービスカンパニー及びソリューション＆テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を開拓するとともに、当年度より新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始しております。

したがって、当社グループは、「パブリック＆フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション＆テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「パブリック＆フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「エンタープライズITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供しております。「ソリューション＆テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。「グローバルビジネス」は、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	パブリック&ファイナンシャル ITサービス(注1)	エンタープライズ ITサービス	ソリューション& テクノロジー	グローバルビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	712,840	269,940	59,290	208,113	1,250,186	914	1,251,100	76	1,251,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,023	5,896	100,934	11,003	132,857	13,042	145,900	△145,900	—
計	727,864	275,836	160,225	219,117	1,383,043	13,957	1,397,001	△145,824	1,251,177
セグメント利益又は損失(△)	57,305	9,470	12,693	△2,161	77,308	332	77,640	△5,758	71,882
セグメント資産	699,752	121,954	188,658	286,962	1,297,326	1,288	1,298,615	176,278	1,474,894
その他の項目									
減価償却費	114,533	6,717	9,375	8,172	138,798	160	138,959	△330	138,628
のれんの償却額	1,487	1,316	△39	7,697	10,462	—	10,462	—	10,462
持分法投資利益又は損失(△)	18	36	—	△45	8	—	8	51	60
特別利益	3,377	—	4,570	—	7,948	—	7,948	—	7,948
(土地売却益)	—	—	4,570	—	4,570	—	4,570	—	4,570
(負ののれん発生益)	3,377	—	—	—	3,377	—	3,377	—	3,377
特別損失	9,185	71	91	2,023	11,372	—	11,372	281	11,654
(固定資産減損損失)	8,767	71	91	—	8,930	—	8,930	—	8,930
(のれん減損損失)	418	—	—	884	1,303	—	1,303	—	1,303
(関係会社再編損)	—	—	—	1,139	1,139	—	1,139	—	1,139
(災害による損失)	—	—	—	—	—	—	—	281	281
のれん当期末残高	3,778	2,359	6	127,620	133,764	62	133,826	—	133,826
負ののれん当期末残高	△18	—	—	—	△18	—	△18	—	△18
持分法適用会社への投資額	502	2,590	—	20	3,113	—	3,113	216	3,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,360	10,093	14,676	5,425	129,556	234	129,790	4,175	133,965

(注) 1. グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。

2. 「その他」の区分には、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

3. (1) セグメント利益の調整額△5,758百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,860百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△1,500百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額176,278百万円には、管理部門に係る資産184,904百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△8,625百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,175百万円は、主に社内設備への投資額等であります。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	パブリック&フィナンシャル ITサービス(注1)	エンタープライズ ITサービス	ソリューション& テクノロジー	グローバルビジネス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	712,745	293,308	62,592	231,308	1,299,954	1,912	1,301,866	74	1,301,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,139	7,799	104,489	13,608	142,037	14,583	156,621	△156,621	—
計	728,885	301,107	167,082	244,917	1,441,992	16,495	1,458,487	△156,546	1,301,941
セグメント利益又は損失(△)	63,794	12,509	5,132	△4,895	76,540	622	77,163	△144	77,019
セグメント資産	685,153	140,892	182,789	343,860	1,352,696	3,297	1,355,993	168,315	1,524,309
その他の項目									
減価償却費	109,066	7,667	10,658	7,981	135,373	272	135,646	△384	135,261
のれんの償却額	949	1,237	0	7,642	9,830	62	9,892	—	9,892
持分法投資利益又は損失(△)	40	112	—	△72	81	—	81	32	113
特別損失	1,151	817	458	2,423	4,851	—	4,851	—	4,851
(固定資産減損損失)	1,151	86	458	21	1,718	—	1,718	—	1,718
(関係会社再編損)	—	730	—	2,401	3,132	—	3,132	—	3,132
のれん当期末残高	2,861	1,107	0	138,780	142,749	—	142,749	—	142,749
持分法適用会社への投資額	455	1,733	—	58	2,247	—	2,247	247	2,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,773	7,917	12,009	6,207	116,908	164	117,072	5,040	122,113

- (注) 1. グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。
2. 「その他」の区分には、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。
3. (1) セグメント利益の調整額△144百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,952百万円、セグメントに未配分の連結調整項目4,063百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額168,315百万円には、管理部門に係る資産178,821百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,505百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,040百万円は、主に社内設備への投資額等であります。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したこと、及び連結財務諸表提出会社である当社の連結決算における海外子会社の重要性が高まっていることに伴い、財務諸表利用者により有用な情報を提供するため、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」「エンタープライズITサービス」「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	438,112	345,422	419,142	48,499	1,251,177

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	日本以外	合計
	1,042,823	96,667	84,799	26,887	208,353

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他の…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

区分	統合ITソリューション	システム・ソフトウェア開発	コンサルティング・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	436,108	351,012	463,179	51,639	1,301,941

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	日本以外	合計
	1,069,501	109,854	91,604	30,980	232,439

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他の…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	38,575百万円	41,621百万円
減価償却超過額	13,861百万円	15,780百万円
たな卸資産評価損	68百万円	1,076百万円
繰越欠損金	19,137百万円	13,382百万円
その他	24,827百万円	20,076百万円
繰延税金資産小計	96,470百万円	91,937百万円
評価性引当額	△24,040百万円	△11,550百万円
繰延税金資産合計	72,430百万円	80,386百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△16,701百万円	△16,805百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	—	△3,966百万円
圧縮積立金	△950百万円	△737百万円
その他	△4,458百万円	△4,487百万円
繰延税金負債合計	△22,109百万円	△25,996百万円
繰延税金資産の純額	50,320百万円	54,390百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%	0.73%
受取配当金	△0.11%	△0.17%
住民税均等割	0.25%	0.25%
研究開発減税による税額控除	△1.04%	△0.14%
のれん償却等	4.75%	5.33%
評価性引当額の増減	△0.15%	△2.18%
税率変更による影響	8.81%	0.35%
外国子会社合算税制	1.86%	0.01%
その他	0.51%	△0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.78%	41.58%

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、連結子会社のうち43社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△237,983	△283,858
(2) 年金資産	115,170	132,187
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△122,813	△ 151,671
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△992	△661
(5) 未認識数理計算上の差異	19,953	40,086
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△4,899	△4,662
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△108,750	△116,908
(8) 前払年金費用	1,015	1,362
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△109,766	△118,271

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、N T T厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	12,546	14,059
(2) 利息費用	5,370	5,681
(3) 期待運用収益	△2,658	△2,746
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△419	△419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,704	2,134
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△768	△943
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	15,775	17,766

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりあります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	NTT企業年金基金	2.50%	NTT企業年金基金	2.50%
規約型年金	規約型年金	規約型年金	2.00%	規約型年金	2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(企業結合)

(取得による企業結合)

- 連結子会社であるNTT DATA Italia S.p.A.（旧社名Value Team S.p.A.より平成24年4月2日付で商号変更しております。）について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に48百万ユーロ（5,697百万円）、繰延税金負債に15百万ユーロ（1,766百万円）を配分しております。
- 連結子会社である日本電子計算㈱（連結子会社である㈱JBISホールディングスと、日本電子計算㈱については、平成25年1月1日付で合併を実施し、合併後の商号を日本電子計算㈱としております。）について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に2,549百万円、繰延税金負債に908百万円を配分しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表提出会社である当社は、グローバルオペレーションをより一体的・効率的に推進するための運営体制の構築、ローカル顧客への密着したサービス提供とグローバル顧客への迅速なサービス提供を実現する仕組みの構築を目指し、EMEA地域のグループ会社について、平成24年3月に設立したNTT DATA EMEA Ltd.を中心とした新体制を発足させ、統合・再編を進めております。その一環で、当連結会計年度において、次のとおり共通支配下の取引を実施しております。

平成24年4月1日、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGが100%保有するNTT DATA Italia S.p.A.株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.へ譲渡いたしました。

また、平成24年7月2日、当社の連結子会社であるNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGが100%保有するNTT DATA Deutschland GmbH株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.へ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

- NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Italia S.p.A.株式の譲渡

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA EMEA Ltd.

事業の内容 当社EMEA地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA Italia S.p.A. (旧社名Value Team S.p.A.より平成24年4月2日付で商号変更しております。)
事業の内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 法的形式

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Italia S.p.A.株式の譲渡

④ 結合後企業の名称

NTT DATA EMEA Ltd.

(2) NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Deutschland GmbH株式の譲渡

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA EMEA Ltd.

事業の内容 当社EMEA地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA Deutschland GmbH (旧社名Cirquent GmbHより平成24年4月2日付で商号変更しております。)
事業の内容 ITコンサルティング事業及びITサービス事業

② 企業結合日

平成24年7月2日

③ 法的形式

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Deutschland GmbH株式の譲渡

④ 結合後企業の名称

NTT DATA EMEA Ltd.

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。